

茨城県つくば市西大橋 599 番地 1

株式会社 カスミ

代表取締役社長 塚田 英明

貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	33,153	流動負債	36,280
現金及び預金	12,759	買掛金	23,241
売掛金	33	1年内返済予定の長期借入金	600
商品	9,390	リース債務	119
前払費用	700	未払金	223
未収入金	10,159	未払法人税等	502
その他	130	未払消費税等	28
貸倒引当金	△20	未払費用	5,241
固定資産	77,997	契約負債	1,506
(有形固定資産)	(60,718)	預り金	2,476
建物	24,682	賞与引当金	2,151
構築物	2,125	転貸損失引当金	4
機械及び装置	3,228	その他	183
車両運搬具	133	固定負債	21,507
工具、器具及び備品	4,195	長期借入金	10,075
土地	22,388	リース債務	3,881
リース資産	3,782	長期預り保証金	2,833
建設仮勘定	182	退職給付引当金	1,068
(無形固定資産)	(679)	資産除去債務	3,603
ソフトウェア	576	転貸損失引当金	27
その他	102	その他	16
(投資その他の資産)	(16,600)	負債合計	57,787
投資有価証券	2,096	【純資産の部】	
関係会社株式	233	株主資本	52,893
敷金及び保証金	9,141	資本金	100
長期前払費用	406	資本剰余金	28,508
繰延税金資産	4,515	資本準備金	12,149
その他	237	その他資本剰余金	16,358
貸倒引当金	△31	利益剰余金	24,285
		その他利益剰余金	24,285
		別途積立金	2,670
		繰越利益剰余金	21,615
		評価・換算差額等	470
		その他有価証券評価差額金	470
		純資産合計	53,363
資産合計	111,151	負債及び純資産合計	111,151

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2024年3月1日から  
2025年2月28日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		266,580
売上原価		195,781
営業総利益		70,799
営業収入		8,449
営業総利益		79,248
販売費及び一般管理費		79,364
営業損失		116
営業外収益		
受取利息	14	
受取配当金	33	
補助金収入	167	
損害賠償金	45	
その他	41	302
営業外費用		
支払利息	166	
原状回復費用	37	
その他	11	215
経常損失		29
特別利益		
固定資産売却益	3,036	
関係会社株式売却益	46	3,083
特別損失		
減損損失	1,805	
閉店損失	26	
損害補償金	39	1,871
税引前当期純利益		1,182
法人税、住民税及び事業税	537	
法人税等調整額	2,144	2,682
当期純損失		1,499

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

ただし、一部の商品については最終仕入原価法  
最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年 ～ 34年

構築物 10年 ～ 20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・

リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係るリース

資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ④ 長期前払費用

定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- i 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ii 過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
  - iii 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④転貸損失引当金
- 店舗等閉鎖に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉鎖し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料総額を控除した金額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- ①商品の販売に係る収益認識  
当社の顧客との契約から生じる収益は、主にスーパーマーケット事業における商品の販売によるものであり、これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。  
なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
  - ②他社が運営するポイント制度に係る収益認識  
他社が運営するポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。
  - ③商品券に係る収益認識  
当社は、発行した商品券を履行義務として認識し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。商品券の未使用分については、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保にかかる債務

#### ① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	1百万円
建物	919百万円
土地	1,738百万円

#### ② 上記に対応する債務

買掛金	5百万円
長期預り保証金	220百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 84,746百万円

### (3) 保証債務

関係会社の仕入債務に対する保証 23百万円

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	317百万円
短期金銭債務	2,270百万円
長期金銭債務	10,008百万円

(5) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務 16百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	735百万円
未払事業税	26百万円
未払費用	147百万円
商品券	400百万円
貸倒引当金	17百万円
退職給付引当金	341百万円
減損損失	3,114百万円
資産除去債務	1,095百万円
株式評価損	46百万円
ゴルフ会員権評価損	5百万円
減価償却超過額	2,035百万円
その他	98百万円

繰延税金資産小計 8,065百万円

評価性引当額 △3,018百万円

繰延税金資産合計 5,046百万円

#### 繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用	331百万円
その他有価証券評価差額金	199百万円

繰延税金負債合計 531百万円

繰延税金資産純額 4,515百万円

(注) 当事業年度において、評価性引当額が 1,408 百万円増加しております。これは主に繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類の見直しを行った結果、評価性引当額が 1,646 百万円増加したことによるものであります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	34.20%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.19%
住民税均等割	17.11%
外形標準課税適用影響額	43.52%
評価性引当額	133.58%
その他	△1.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	226.8%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律四号）」が2024年3月28日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2027年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.2%から30.4%に変更されています。

その結果、その他有価証券評価差額金（貸方）が24百万円増加し、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が489百万円、法人税等調整額（借方）が514百万円それぞれ減少します。

(4) 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.4%から31.3%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が67百万円増加し、法人税等調整額（借方）が73百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が5百万円それぞれ減少します。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	所有 直接 100%	資金の借入	借入金 利息の支払	6,000 43	長期借入金	10,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

(2) 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ローズコーポレーション	所有 直接 100%	消費寄託契約に基づく預り金	消費寄託契約に基づく預り金 利息の支払	200 1	預り金	1,200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

消費寄託契約による資金の預りは、子会社の余裕資金の有効活用を目的としており、利率は市場金利を勘案して決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社等の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	—	クレジット 他業務委託	クレジット売掛 電子マネー売掛 同上に対する利用手数料	89,750 48,116 1,681	未収入金	3,519

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般的な取引条件を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 823.86円  
 (2) 1株当たり当期純損失 23.15円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。